

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952-7211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間		第44期 第2四半期 連結累計期間		第43期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)		2,569,565		2,597,584		5,189,017
経常利益	(千円)		15,340		36,342		93,360
四半期(当期)純利益	(千円)		16,038		36,797		83,340
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		12,574		47,775		107,040
純資産額	(千円)		1,068,911		1,202,329		1,163,376
総資産額	(千円)		3,269,181		3,278,621		3,514,965
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.46		12.54		28.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		32.7		36.7		33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		50,248		16,112		142,205
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		29,789		89,145		7,016
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		138,332		226,022		29,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		728,000		830,709		951,473

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間		第44期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.09		14.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の推進等、いわゆる「アベノミクス」効果に対する期待感から、円高の是正および株価の上昇により、景気回復に向けた兆しが見え始めております。しかしながら、電気料金の値上げや円安に伴う原材料価格の上昇等により、国内景気は依然として先行き不透明感が払拭できていない状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。

加えて、企業間競争の加速や長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、更なる原価管理の徹底、並びに、販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は25億9,758万円（前年同期比1.1%増）となり、利益面につきましては、経常利益が3,634万円（前年同期比136.9%増）四半期純利益は3,679万円（前年同期比129.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、東日本大震災からの復興の兆しがみられ、景気回復に期待が寄せられました。しかしながら、設備投資等を見送るお客さまも多く、また、同業他社との激しい価格競争および要員の採用等、引続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、業績拡大に向けた既存先の維持拡大と新規案件への折衝等に注力し、主力業務である警備業務におきましては、従来からの指定管理者制度の実績により、新たに数箇所の複数年契約である指定管理者制度の案件や複合ビルの契約を受注いたしました。これらの立ち上げ費用として新規採用等の募集費や教育費等が増加いたしました。原価管理の徹底、販売管理費削減等のコスト削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は20億3,466万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は2億272万円（前年同期比10.3%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率等の各指標も持ち直し傾向となり、企業の雇用に対する需要も復調する兆しが見えてまいりました。

しかしながら、人材サービス事業全般に関しましては、昨年の「改正労働者派遣法」および「改正労働契約法」の影響により、昨年対比で全国の派遣社員の実稼働数は減少しており、当社でもお客さまからの契約内容や派遣単価の見直し、派遣要請の縮小等の影響が依然として継続しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓、関西・中部地区への営業を強化するとともに、イベント運営スタッフの増員やデータ作成業務の受注等、積極的な営業展開を進めてまいりましたが、大幅な人員増には至りませんでした。

この結果、売上高は5億1,573万円（前年同期比5.8%減）となり、経費削減の徹底を図ったものの、セグメント損失は62万円（前年同期は356万円のセグメント損失）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一つとして医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備等が掲げられておりましたが、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務および訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりましたが、介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は4,717万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は13万円（前年同期比96.1%減）となりました。

（２）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、32億7,862万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3,634万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により、現預金が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、20億7,629万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7,529万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入残高が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12億232万円となり、前連結会計年度末に比べ3,895万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億2,076万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には8億3,070万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は1,611万円(前年同四半期連結累計期間は、5,024万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、役員の退職による慰労金等を支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は8,914万円(前年同四半期連結累計期間は、2,978万円の使用)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億2,602万円(前年同四半期連結累計期間は、1億3,833万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

生産実績および受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.12
太平ビルサービス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	170	5.78
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	127	4.34
湯 浅 善 信	東京都小平市	100	3.40
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	95	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	82	2.79
アール・エス・シー 協力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	74	2.54
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1-7-1	71	2.41
計		1,806	61.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,700	29,347	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,347	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,243	1,407,033
受取手形及び売掛金	583,181	556,522
有価証券	101,192	1,085
原材料及び貯蔵品	3,492	5,800
繰延税金資産	32,574	28,252
その他	15,373	15,345
貸倒引当金	4,098	2,928
流動資産合計	2,247,959	2,011,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,313	370,793
減価償却累計額	253,786	258,015
建物及び構築物(純額)	116,526	112,777
土地	364,693	364,693
その他	73,232	73,851
減価償却累計額	60,651	61,677
その他(純額)	12,581	12,174
有形固定資産合計	493,801	489,645
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	23,452	5,896
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	77,698	60,141
投資その他の資産		
投資有価証券	242,640	259,736
長期預金	50,000	50,000
差入保証金	62,611	62,467
保険積立金	116,867	121,496
繰延税金資産	219,609	220,217
破産更生債権等	52	52
その他	6,277	6,304
貸倒引当金	2,552	2,552
投資その他の資産合計	695,506	717,722
固定資産合計	1,267,006	1,267,509
資産合計	3,514,965	3,278,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,344	64,437
短期借入金	240,200	153,200
1年内返済予定の長期借入金	567,037	460,762
1年内償還予定の社債	32,000	15,000
未払費用	274,160	280,234
未払法人税等	11,191	6,524
未払消費税等	29,899	36,039
賞与引当金	45,834	59,656
その他	59,012	30,114
流動負債合計	1,349,680	1,105,969
固定負債		
長期借入金	456,567	449,661
退職給付引当金	409,491	418,335
役員退職慰労引当金	135,850	102,327
固定負債合計	1,001,908	970,323
負債合計	2,351,589	2,076,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	586,407	614,399
自己株式	1,742	1,760
株主資本合計	1,136,902	1,164,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,474	37,452
その他の包括利益累計額合計	26,474	37,452
純資産合計	1,163,376	1,202,329
負債純資産合計	3,514,965	3,278,621

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,569,565	2,597,584
売上原価	2,163,965	2,191,175
売上総利益	405,599	406,408
販売費及び一般管理費	382,478	370,572
営業利益	23,121	35,836
営業外収益		
受取利息	945	1,169
受取配当金	2,024	3,068
不動産賃貸料	2,020	1,253
助成金収入	3,150	2,700
保険返戻金	1,096	680
雑収入	1,087	1,096
営業外収益合計	10,324	9,969
営業外費用		
支払利息	10,876	9,366
有価証券評価損	7,010	-
雑損失	218	96
営業外費用合計	18,105	9,463
経常利益	15,340	36,342
税金等調整前四半期純利益	15,340	36,342
法人税、住民税及び事業税	2,905	1,801
法人税等調整額	3,603	2,256
法人税等合計	697	455
少数株主損益調整前四半期純利益	16,038	36,797
四半期純利益	16,038	36,797

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,038	36,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,463	10,978
その他の包括利益合計	3,463	10,978
四半期包括利益	12,574	47,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,574	47,775
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,340	36,342
減価償却費	26,557	22,810
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,179	8,844
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	770	33,523
賞与引当金の増減額（は減少）	15,431	13,821
貸倒引当金の増減額（は減少）	421	1,169
受取利息及び受取配当金	2,970	4,238
支払利息	10,876	9,366
有価証券評価損益（は益）	7,010	-
売上債権の増減額（は増加）	52,010	26,658
たな卸資産の増減額（は増加）	810	2,307
仕入債務の増減額（は減少）	16,670	25,907
未払消費税等の増減額（は減少）	6,603	6,140
その他	43,438	27,869
小計	61,884	28,967
利息及び配当金の受取額	2,911	4,178
利息の支払額	10,699	10,461
法人税等の支払額	4,737	6,765
法人税等の還付額	888	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,248	16,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	477,949	482,909
定期預金の払戻による収入	445,662	471,340
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	362	1,098
貸付けによる支出	6,278	369
貸付金の回収による収入	6,378	689
差入保証金の差入による支出	-	611
差入保証金の回収による収入	223	755
その他	2,537	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,789	89,145

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	105,480	87,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	249,082	313,181
社債の償還による支出	33,500	17,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	229	-
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	40	8,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,332	226,022
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,873	120,763
現金及び現金同等物の期首残高	845,873	951,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,000	830,709

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	43,216千円	40,388千円
給料手当及び賞与	131,490 "	125,433 "
賞与引当金繰入額	19,766 "	19,401 "
退職給付費用	5,079 "	5,044 "
役員退職慰労引当金繰入額	912 "	8,198 "
貸倒引当金繰入額	219 "	764 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,289,192千円	1,407,033千円
有価証券	108,729 "	1,085 "
預入期間が3か月を超える定期預金	562,249 "	577,409 "
MMF及びCP以外の有価証券	107,672 "	"
現金及び現金同等物	728,000千円	830,709千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,805	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,129	547,225	56,209	2,569,565		2,569,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,966,129	547,225	56,209	2,569,565		2,569,565
セグメント利益又は損失()	183,738	3,564	3,503	183,678	160,556	23,121

(注)1. セグメント利益の調整額 160,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に変更しております。

当該変更による、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,034,666	515,738	47,178	2,597,584		2,597,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,034,666	515,738	47,178	2,597,584		2,597,584
セグメント利益又は損失()	202,728	620	136	202,243	166,407	35,836

(注)1.セグメント利益の調整額 166,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円 46銭	12円 54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,038	36,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,038	36,797
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,058	2,935,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。